

新地方公会計制度に基づく

平成24年度

日進市財務書類(概要)



平成26年3月

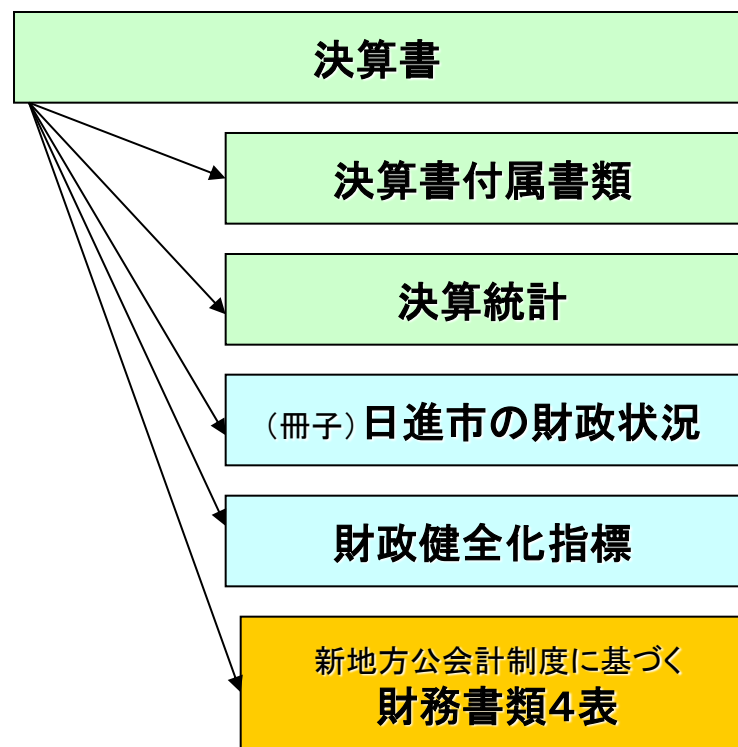
日進市財政課

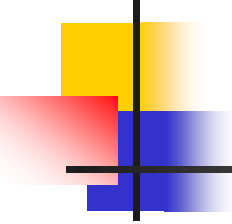
はじめに

市では、新地方公会計制度に基づく財務書類を公表しています。このたび、平成24年度決算に基づく財務書類が完成しましたので公表します。

この財務書類は、市の財政状況を公表する手法の一つとして全国的に作成を求められており、多くの民間企業が作成している財務書類を、地方公共団体でも活用できるように改良したもので、4種類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の書類があります。

〔 財政状況の公表拡大イメージ図 〕





財務書類の主な特徴①

企業会計の手法を活用しストック情報の充実

現在の官庁会計処理は、現金主義に基づく単式簿記と言われる方式で記帳をしています。この方式は、単年度の現金収支を厳密に管理でき、予算の執行状況を管理するのに優れています。

しかしながら、この手法では、資産や負債などのストック情報が不足しています。

そこで、予算執行状況の管理に優れている現行の方式を継続しつつ、不足する情報を補うために、官庁会計で処理されたものを発生主義に基づく複式簿記による会計処理に読み替えて作成する財務書類が必要とされています。

財務書類の主な特徴②

企業会計の手法を活用しストック情報の充実

【例】 150万円の自動車購入するため、金融機関から100万円を借入し、預金から引き出した50万円と合わせて販売店に支払ったケースを官庁会計と企業会計それぞれの手法で表現すると次のようになります。

【官庁会計（現金主義、単式簿記）】

（単価：万円）

収入	支出
預金から 50	備品購入 150
借入金 100	
合計 150	合計 150

官庁会計では、100万円の借入をしたことで、負債総額がいくらになったのか分からない。

官庁会計では、150万円の備品を購入したことで、全体の資産がどうなったのか分からない。

【企業会計（発生主義、複式簿記）】

購入前

（単価：万円）

資産	負債
備品 300	借入金 50
現金 100	純資産
預金 200	純資産 550
合計 600	合計 600



購入後

（単価：万円）

資産	負債
備品 450	借入金 150
現金 100	純資産
預金 150	純資産 550
合計 700	合計 700

150万円の自動車を購入したことで、備品が150万円増え、450万円となった。

自動車購入時に100万円借り入れたため、150万円となった。

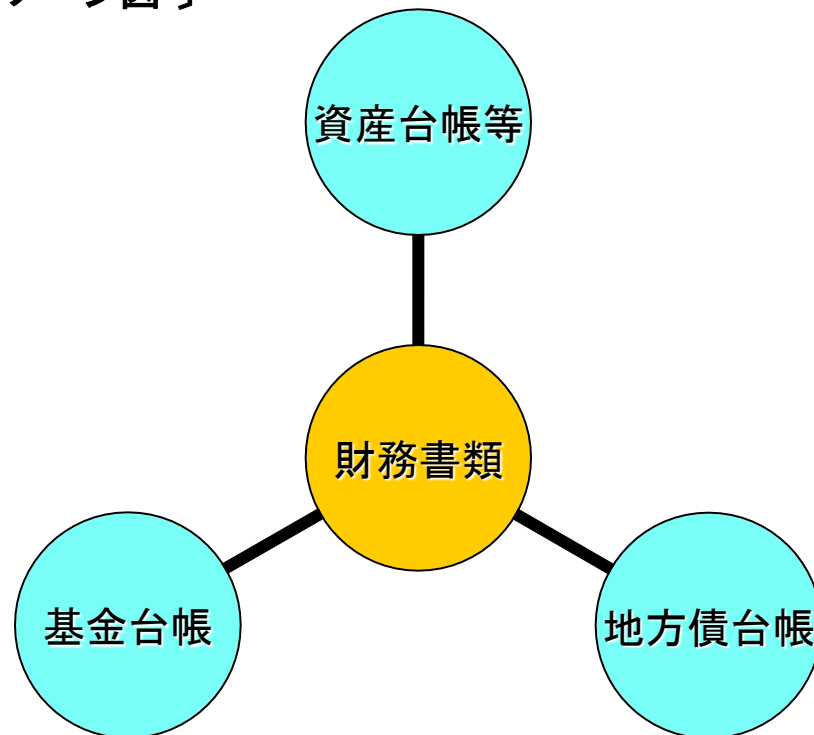
財務書類の主な特徴③

資産（道路、校舎、公園等）や負債（地方債等）の一体把握

道路、校舎、公園といった公共資産、各種基金（貯金）残高及び地方債（借金）残高などは、それぞれ個別に台帳などで管理しています。財務書類では、これらの情報を一つの表に集約し、財政状況の概要が把握しやすくなっています。

これらの情報は、4種類の財務書類のうち、主に「貸借対照表」に示されています。

〔イメージ図〕



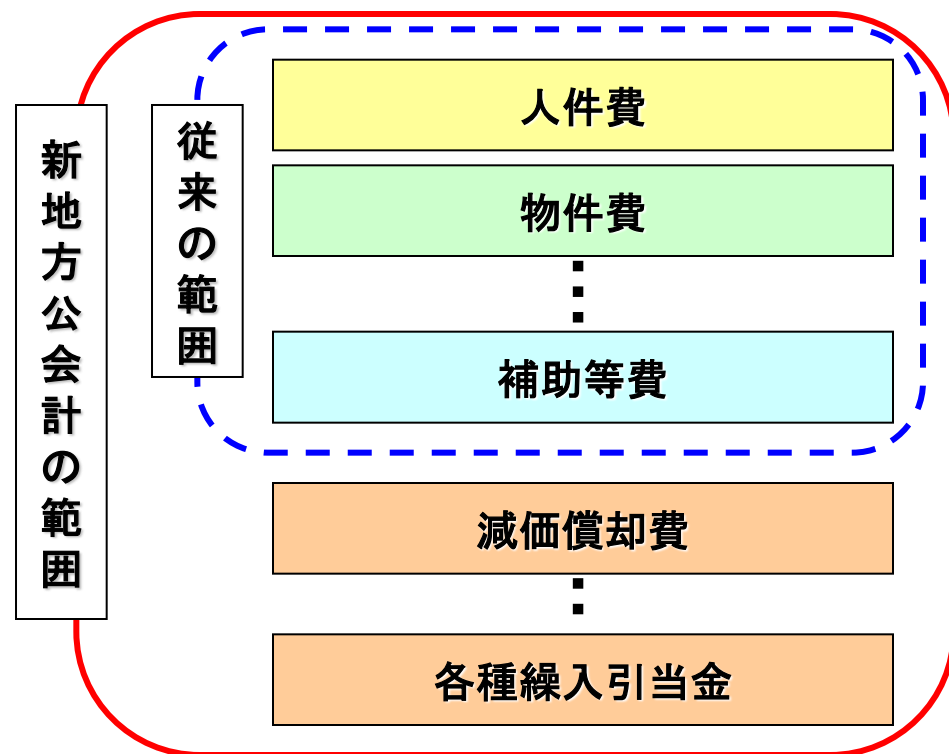
財務書類の主な特徴④

従来の財政状況を示す情報の拡充

現在、自治体が採用している会計処理は、予算の適切な執行管理に適した手法となっています。そのため、実際に現金を支払うような経費は把握することができますが、減価償却費のように現金の動きを伴わない経費は把握することができません。

新地方公会計制度による財務書類では、従来の経費に加え現金の動きを伴わない経費についても加味して、行政サービスの提供に必要な経費を把握することができます。

〔イメージ図〕



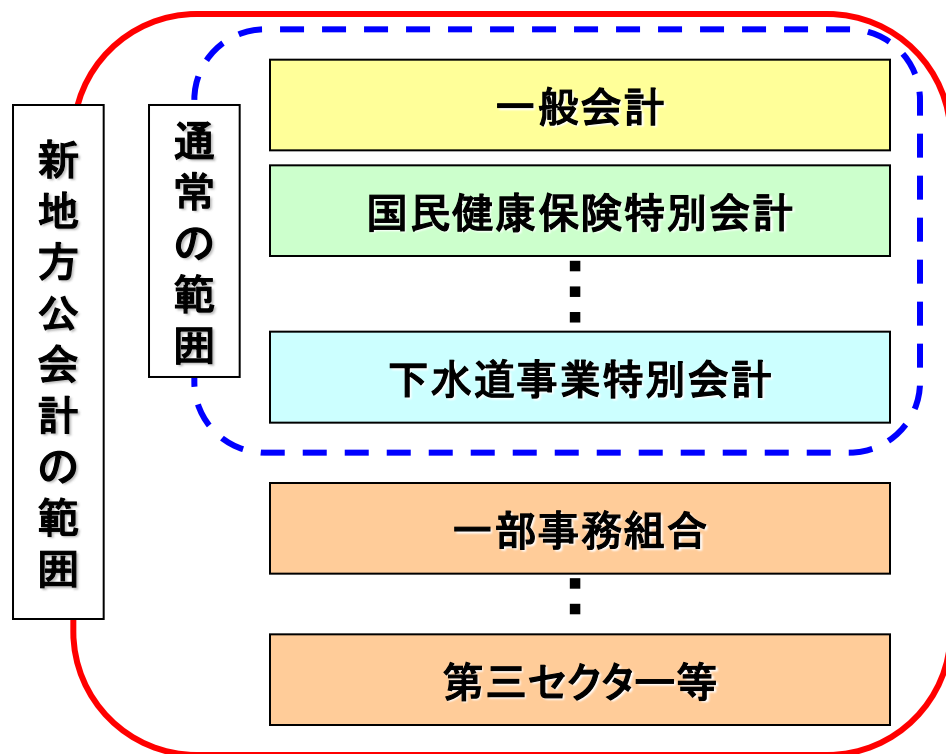
財務書類の主な特徴⑤

市全体の財政状況の一体把握

市の一般会計を中心とした普通会計や公営企業会計のほか、本市と提携して行政サービスを提供している関連団体を含めて、財政状況の概要を把握することができます。

現在、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、市全体の財政状況を指標のかたちで公表していますが、市全体の財務書類を公表することで情報がより充実します。

〔イメージ図〕



財務書類の主な特徴⑥

財務書類は、なかなか分かりにくい部分もあるかと思われます。そこで、市では財務書類をより多くの方にご覧いただけるよう市ホームページに「財務書類のはなし」を掲載しておりますので合わせてご覧ください。

アドレス:

<http://www.city.nisshin.lg.jp/seisaku/zaiseiindex/index.html>

次のページからは、平成24年度決算に基づく財務書類の内容を掲載していきますが、突然億単位の財務書類を見ても分かりにくいと思われるので、まずは市の財務書類を年収500万円の家計に置き換えた財務書類をご覧ください。

財務書類のはなし



日進市総務部財政課

年収500万円の家計に置き換えると・・・

平成24年度普通会計 貸借対照表

資 産	負 債
公共資産 (土地、家屋 など) 3,092万円 ①	負債 (住宅ローン など) 620万円 ⑤
投資等 (学資保険、投資信託 など) 124万円 ②	純 資 産
流動資産 (現金、預金 など) 73万円 ③	純資産(自己資産) 2,669万円 ⑥
資産合計 3,289万円 ④	負債＋純資産合計 3,289万円 ⑦

貸借対照表の特色

資産や負債の残高が一つの表にまとまっているので、資産や負債の概要を把握することができます。

概 要

資産は、土地と家屋が3,092万円(①)、学資保険や投資信託など将来への投資資産が124万円(②)、現金・預金が73万円(③)の合計3,289万円(④)を保有しています。

資産に対して、住宅ローン等の負債が620万円(⑤)残っており、資産から負債を引いた残額2,669万円が純資産(⑥)となります。

このように、資産残高や負債残高といった財政に関する概要を一つの表で表しています。

また、資産合計と負債と純資産の合計は必ず一致(④＝⑦)する構造になっています。

年収500万円の家計に置き換えると・・・

平成24年度普通会計行政コスト計算書

経常行政コスト(A)		633万円 ⑤
内 訳	人にかかるコスト (食費 など)	109万円 ①
	物にかかるコスト (光熱水費、家や車の修繕費、被服費 など)	226万円 ②
	移転支出的なコスト (医療費、慶弔費、仕送り など)	289万円 ③
	その他コスト (住宅ローンの利息 など)	9万円 ④
経常収益(B) (使用料、手数料など)		22万円 ⑥
純経常行政コスト(A-B)		611万円 ⑦

行政コスト計算書の特徴

従来の行政サービス提供に必要な経費に加え、これまで加味されていなかった減価償却費などの現金の動きを伴わない経費もコストとして計上されています。

概 要

経常行政コストの内訳は、食費等が109万円(①)、光熱水費等の生活費が226万円(②)、医療費等が289万円(③)、住宅ローンの利息等が9万円(④)など1年間の日々の生活に必要な「経常的にかかる家庭のコスト」は、633万円(⑤)となります。

このうち経常収益22万円(⑥)を差し引いた「純経常行政のコスト」611万円(⑦)が、年収500万円と他からの金銭的な補助(市の場合は、国や県からの補助金)で賄われていることとなりますが、どのように賄われたのかは、次の純資産変動計算書で確認することができます。

年収500万円の家計に置き換えると・・・

平成24年度普通会計純資産変動計算書

期首純資産残高		2,655万円 ①
当期変動高		14万円 ②
内 訳	純経常行政コスト (行政コスト計算書で算出された純経常行政コスト)	△611万円 ④
	一般財源 (給料 など)	500万円 ⑤
	補助金等 (親等からの金銭的補助 など)	122万円 ⑥
	その他	3万円 ⑦
期末純資産残高		2,669万円 ③

純資産変動計算書の特色

過去から現在にかけての負担により形成された純資産が、1年間にどのように変化したのかを示し、1年間の変動高がプラスであれば、将来世代への引き継ぐ資産が増加したことを意味し、マイナスであれば、将来世代への引き継ぐ資産が減少したことを意味します。

概 要

年度当初(期首)の純資産残高2,655万円(①)が、1年間で14万円(②)増加し、年度末(期末)の純資産残高は2,669万円(③)となりました。

年間変動額14万円(②)の内訳は、行政コスト計算書で計算された純経常行政コスト611万円(④)が減少した一方で、年収500万円(⑤)と親等からの金銭的補助などにより125万円(⑥、⑦)が増加しています。

年収500万円の家計に置き換えると・・・

平成24年度普通会計 資金収支計算書

期首資金残高		22万円 ①
当期収支		1万円 ②
内 訳	経常的収支	87万円 ④ (給料、食費、光熱水費、被服費などの収支)
	公共資産整備収支	△39万円 ⑤ (住宅ローンの借入金、家の改築などの収支)
	投資・財務的収支	△47万円 ⑥ (株式の運用益、住宅ローン返済などの収支)
期末純資産残高		23万円 ③

資金収支計算書の特徴

1年間の全ての収入と支出を計上しており、従来の決算資料と似ているところもあります。
また、収入と支出を左の表の内訳のとおり3つの部門に分けて計上しており、どのような活動に資金を必要としているかを表しています。

概 要

年度当初(期首)の資金残高が22万円(①)あり、1年間の収支は1万円(②)であったため、年度末(期末)の資金残高は23万円(③)となりました。

1年間の増減の内訳は、経常的収支は87万円プラス(④)になっていますが、公共資産に係る収支と投資・財務的収支が合わせて86万円のマイナス(⑤、⑥)です。



4つの財務書類のまとめ

貸借対照表

「資産の部」には、市が保有する現金や基金などの額と、道路や学校、庁舎といった公共資産の保有量をそれらの建設費用から減価償却費分を築年数に応じて差し引いた額を、「負債及び純資産の部」には、資産がどのような資金で賄われているかを示しており、左右を見比べることで市の持っている財産や借金などの財政状況を知ることができます。

また、割合や市民一人あたりの数値を算出することで、過去の数値や他の自治体との比較をすることができます。

行政コスト計算書

主に資産形成を伴わない行政サービスを提供するために生じる経常的経費と、行政サービスに対する市民の皆さんの負担額を表しています。

経常的経費には、委託料や需用費のような現金の動きを伴う経費に加え、現金の動きを伴わない減価償却費なども経費として計上していることが特徴です。

また、行政コストは目的別にも公表しており、教育、福祉といった分野ごとの行政コストも把握することができます。

純資産変動計算書

過去から現在にかけての負担により形成された純資産が、1年間にどのように変化したのかを示しています。

当期変動高がプラスであれば、将来世代への引き継ぐ資産が増加したか将来世代の負担が減少したことを意味し、マイナスであれば、将来世代への引き継ぐ資産が減少したか将来世代の負担が増加したことを意味します。

また、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストがどのように賄われたかも表しています。

資金収支計算書

1年間の現金の増減を、収支を「経常的」、「公共資産整備」、「投資・財務的」の性質別に分けて表しています。

1年間の収支を性質別にすることで、市がどのような活動に資金を必要としたのかを表しています。

4つの財務書類の相関関係

財務書類は、それぞれ独立して財政状況を表しているだけでなく、下図の矢印のとおり財務書類の相互間で、それぞれ数値が連動する構造になっています。

数値が連動することで、各表が示す数値が他の表にどのような影響を及ぼし、財政状況にどのように反映されているかをみることができます。

資金収支計算書

期首資金残高
当期収支
期末資金残高

貸借対照表

資産	負債
公共資産	負債
投資等	うち地方債
流動資産	純資産
うち資金	純資産

純資産変動計算書

期首純資産残高
当期変動高
純経常行政コスト
一般財源等
期末純資産残高

行政コスト計算書

期首純資産残高
経常収益
純経常行政コスト

→ 次のページからは、日進市の普通会計財政状況を実際の数値でご説明します。

平成24年度普通会計 貸借対照表

資 産	負 債
公共資産 (道路、学校、庁舎 など) 978億5千万円	負債 (地方債等) 196億1千万円 【うち 地方債 160億7千万円】
投資等 (基金、出資金 など) 39億3千万円	純 資 産
流動資産 (現金、財政調整基金、未収金 など) 23億円 【うち 資金 7億4千万円】	純資産(資産-負債) 844億7千万円
資産合計 1,040億8千万円	負債+純資産合計 1,040億8千万円

資産の総額は、1,040億8千万円(対前年度比0.3%増)となり、平成24年度の市民1人あたりの資産は121万8千円(対前年度比2.2%減)となりました。

地方債など負債の残高は、196億1千万円(対前年度0.5%減)となり、平成24年度市民1人あたりの負債は23万円(対前年度比3.0%減)となりました。

純資産は、844億7千万円となり、企業会計の自己資本比率に相当する純資産比率は、前年度より0.2%増加し81.2%となりました。

また、純資産844億7千万円は後述の純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致し、流動資産うち資金7億4千万円は後述の資金収支計算書の「期末資金残高」と一致します。

平成24年度普通会計

貸借対照表での分析

●市民1人あたりの資産と負債

	平成22年度 (81,610人)	平成23年度 (83,288人)	平成24年度 (85,419人)
資 産	127万4千円	124万5千円	121万8千円
負 債	25万3千円	23万7千円	23万0千円

●社会資本形成の世代間比率(負債/公共資産)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
社会資本形成の世代間比率	21.3%	20.3%	20.0%

道路や公共施設などの現在整備されている社会資本に対する将来世代の負担割合です。地方公共団体では、15～40%が標準とされ、本市では将来世代への負担の先送りを極力抑えた財政運営に努めています。

●純資産比率(純資産/資産)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
純資産比率	80.2%	81.0%	81.2%

この比率は、企業会計の自己資本比率に相当し、この比率が高いほど、将来負担しなければならない借金等の割合が少ないことを示しています。地方公共団体では60～70%が標準とされ、本市は標準値を上回っています。

平成24年度普通会計

行政コスト計算書

経常行政コスト①

200億4千万円

内

人にかかるコスト

34億5千万円

(職員給与、退職手当など)

物にかかるコスト

71億5千万円

(物件費、光熱水費、修繕費、減価償却費など)

訳

移転支出的なコスト

91億3千円

(社会保障給付費、補助金など)

その他コスト

3億1千万円

(借入金の利子など)

経常収益②(負担金、使用料など)

6億9千万円

純経常行政コスト(①-②)

193億5千万円

経常行政コストから、皆さんにご負担いただいた負担金や使用料などの経常収益を除いた純経常行政コストは193億5千万円となりました。

純経常行政コストは、市税や各種補助金などで賄われることとなりますが、その過程は、純資産変動計算書で表記されています。

経常行政コストに占める経常収益の割合を示す「受益者負担率」は、前年度より0.2%増の3.5%となりました。

平成24年度の市民一人あたりに要した経常行政コストは、前年度より2.1%減少し23万5千円となりました。このうち、経常収益8千円を差し引いた22万7千円が純行政コストとなります。

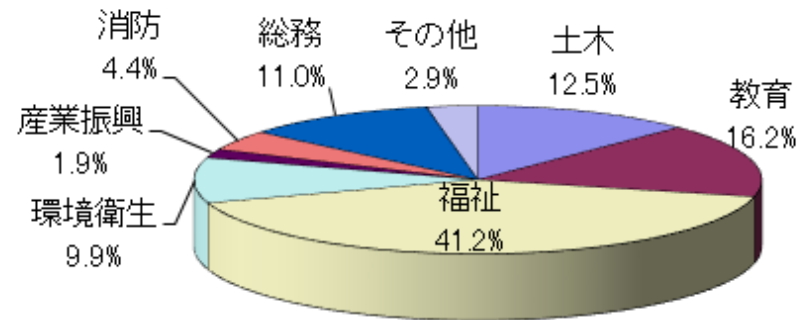
平成24年度普通会計

行政コスト計算書での分析

●行政コストの行政分野別経費割合

経常行政コストを、土木、教育、福祉といった行政の分野別経費割合は、右のグラフのとおりとなります。

最も割合が多いのは福祉分野で41.2%となりました。



●市民1人あたりの純経常コストと受益者負担率（経常収益/経常行政コスト）

	平成22年度 (81,610人)	平成23年度 (83,288人)	平成24年度 (85,419人)
市民1人あたりの 純経常行政コスト	23万2千円	23万2千円	22万7千円
受益者負担率	3.3%	3.3%	3.5%

平成24年度普通会計

純資産変動計算書

期首純資産残高		840億2千万円
当期変動高		4億5千万円
内 訳	純経常行政コスト △193億5千万円 (行政コスト計算書で算出された数値)	
	一般財源 158億3千万円 (市税、各種交付金など)	
	補助金等 38億8千万円 (国・県支出金など)	
	その他 9千万円	
期末純資産残高		844億7千万円

期末の純資産残高は、844億7千万円(対期首純資産残高比4億5千万円増)となりました。当期変動高がプラスですので、将来世代への引き継ぐ負担が軽減されました。

当期変動高4億5千万円の内訳は、前述の行政コスト計算書で算出された純経常行政コスト分193億5千万円が減少した一方で、市税などの一般財源は158億3千万円、国や県からの補助金などは38億8千万円の収入がありました。

平成24年度普通会計

資金収支計算書

期首資金残高		7億円
当期収支		4千万円
内 訳	経常的収支	27億4千万円
	(経常的な行政サービスに関する収支)	
	公共資産整備収支	△12億3千万円
	(公共資産の整備に関する収支)	
	投資・財務的収支	△14億7千万円
	(元金の償還や基金の利息などに関する収支)	
期末資金残高		7億4千万円

平成24年度の収支は4千万円の増加となり、それに伴って資金も7億円から7億4千万円に増加しています。

経常的収支は、収入が支出を上回っているものの、公共資産整備収支と投資・財務的収支は、支出が上回っています。公共資産整備収支と投資・財務的収支の収入不足分は、経常的収支の残額で補填しました。

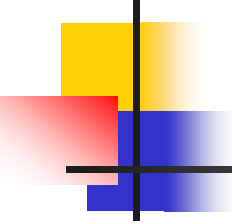
平成24年度普通会計

財務書類その他の指標

主な指標は、すでにご説明しましたが、その他に以下のような指標が使われることがあります。

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	解 説
歳入額対資産比率(年)	4.5	4.6	4.5	歳入総額に対する資産総額の比率を表したもので、ストックされた資産が歳入総額の何年分に相当するかを表したものです。
資産老朽化比率(%)	38.0	39.3	40.3	償却資産に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。
基礎的財政収支額 (千円)	912,184	834,688	▲19,622	一般会計において、歳入総額から地方債発行収入を差し引いた金額と、歳出総額から地方債償還費を差し引いた金額のバランスを表わしています。プラスであればその年度は地方債(借金)に頼っていないことになります。
行政コスト対公共資産比率(%)	19.6	19.9	19.8	どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを表したものです。
行政コスト対税收等比率(%)	96.7	87.7	90.2	当該年度の税收等のうち、資産形成を伴わない純行政コストにどれだけ充てられたかを表しています。

→ 次に、日進市の連結(市全体)での財政状況をご説明します。



平成24年度

連結財務書類①

財務書類は市の一般会計を中心とした「普通会計財務書類」のみならず、普通会計に市の公営事業会計や市と連携して行政サービスを提供している関連団体の会計を含めた「連結財務書類」も作成しています。連結の範囲は下図のとおりです。

連結財務書類の範囲

市の会計全体

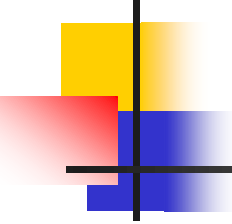
普通会計財務書類の範囲

- ・一般会計
- ・汚水処理事業特別会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・農業集落排水処理施設事業特別会計

- ・愛知中部水道企業団
- ・尾三衛生組合
- ・日東衛生組合
- ・愛知県後期高齢者医療広域連合

- ・尾三消防組合
- ・尾張土地開発公社
- ・日進アシスト株式会社



平成24年度

連結財務書類②

市の一般会計を中心とした普通会計のほか、公営事業会計や本市と提携して行政サービスを提供している関連団体を含めての財政状況をおおまかに把握することができます。

連結の財務書類は次ページ以降のようになります。連結したことにより貸借対照表の各数値は、普通会計と比較して5割程増加しています。資産及び負債と純資産の合計は、前年度に比べ約0.8%増加し1,518億5千万円となり、公共資産に対する負債の比率は、前年度に比べ0.2%減少し23.0%となりました。

また、純経常行政コストが前年度にくらべ約5.5%増加し236億3千万円となりましたが、純資産変動計算書の期末の純資産残高は、一般財源151億2千万円、補助金等67億5千万円の歳入があったりするなどして、前年度より11億6千万円増加した1,196億円となりました。

なお、平成24年度分から連結範囲の見直しにより、愛知県後期高齢者医療広域連合を連結対象に加えたため、各表において調整を行っています。

平成24年度

連結財務書類③

(貸借対照表、行政コスト計算書)

●連結貸借対照表

資 産	負 債
公共資産 (道路、学校、庁舎 など) 1,400億5千万円	負債 (地方債等) 322億5千万円
投資等 (基金、出資金 など) 63億7千万円	純 資 産
流動資産 (現金、財政調整基金、未収金 など) 54億3千万円 【うち 資金 43億6千万円】	純資産(資産-負債) 1,196億円
資産合計 1,518億5千万円	負債＋純資産合計 1,518億5千万円

●連結行政コスト計算書

経常行政コスト①		374億8千万円
内 訳	人にかかるコスト (職員給与、退職手当など)	48億9千万円
	物にかかるコスト (物件費、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	104億4千万円
	移転支出的なコスト (社会保障給付費、補助金など)	214億5千万円
	その他コスト (借入金の利子など)	7億円
経常収益②(負担金、使用料など)		138億5千万円
純経常行政コスト(①-②)		236億3千万円

平成24年度

連結財務書類④

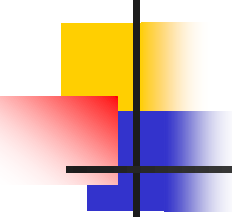
(純資産変動計算書、資金収支計算書)

●連結純資産変動計算書

期首純資産残高		1,184億4千万円
当期変動高		11億6千万円
内 訳	純経常行政コスト △236億3千万円 (行政コスト計算書で算出された数値)	
	一般財源 151億2千万円 (市税、各種交付金など)	
	補助金等 94億2千万円 (国・県支出金など)	
	その他 2億5千万円	
期末純資産残高		1,196億円

●連結資金収支計算書

期首資金残高		40億8千万円
当期収支		2億8千万円
内 訳	経常的収支 35億円 (経常的な行政サービスに関する収支)	
	公共資産整備収支 △16億2千万円 (公共資産の整備に関する収支)	
	投資・財務的収支等 △16億円 (元金の償還や基金の利息などに関する収支)	
期末資金残高		43億6千万円



連結財務書類を活用した分析

年度 (年度末人口)	平成22年度 (81,610人)	平成23年度 (83,288人)	平成24年度 (85,419人)
市民1人あたりの資産	185万2千円	180万9千円	177万8千円
市民1人あたりの負債	41万円	38万7千円	37万7千円
純資産比率	77.9%	78.6%	78.8%
社会資本形成の世代間比率	24.1%	23.2%	23.0%
市民1人あたりの純経常行政コスト	25万9千円	26万9千円	27万7千円
受益者負担金	30.3%	30.0%	36.9%

平成22年度分からの連結による主な指標の経年による推移は、左表のとおりです。

資産や負債は連結したことにより普通会計と比較して5割ほど増加しています。

受益者負担率については、普通会計で3～4%であったものが連結では30%以上になっています。これは、主に保険税(料)で運営されている国民健康保険や介護保険などの特別会計や主に使用料で運営されている下水道事業特別会計や一部事務組合の中部水道企業団などが連結された影響です。